

第6次基本計画 (平成30年度実施状況)

施策評価表

部門別計画

第2

明日を拓く力みなぎる産業のまち

1 地域の特性をいかした産業の振興

基本施策 08 農業の振興

基本施策 09 林業の振興

基本施策 10 水産業の振興

基本施策 11 工業の振興

基本施策 12 商業の振興

基本施策 13 企業立地の促進

基本施策 14 観光の振興

基本施策 15 雇用・労働環境の整備・充実

2 産業基盤の整備促進

基本施策 16 新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進

基本施策 17 港湾整備とポートセールスの推進

基本施策 18 苫東開発の推進

基本施策08 農業の振興

現況と課題

今日の農業は、農業就業者の高齢化と後継者の不足による農家戸数の減少や遊休地拡大に伴う農地の管理水準の低下など、構造的な問題に直面しています。

本市の農業は、中心となっている畜産農家戸数が減少傾向にある一方で、近年、施設栽培や法人経営体の参入による活性化が期待される所です。今後、経営の発展に意欲的に取り組んでいく担い手の確保・育成を図りながら、農業経営の安定及び向上に努めるとともに、農地の保全を行っていくことが必要です。

基本目標

担い手の育成・確保に努め、農業経営の安定・向上を目指すとともに、農業生産に必要な農地の確保とその有効活用により、農村環境の保全を図ります。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市農業経営基盤強化促進基本構想

主要施策

1 担い手の育成・確保と農業経営体質の強化

施策番号 2210811

新規就農者や経営継承者と呼ばれる担い手を確保しながら、地域農業の中核となる認定農業者などを育成・確保し、農業経営の安定・向上に資するための必要な支援を行い、農業経営体質の強化を図ります。

担当部・課	産業経済部 農業水産振興課	評価者	課長 遠藤 朗子
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 新規就農の相談対応 ・ 認定農業者の育成、確保 ・ 市有放牧場の草地改良 ・ 農業経営安定のための各種補助事業						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	新規就農者	農家	0				
	認定農業者	農家	25				
今後の取組 の方向性	認定農業者に対するフォローアップ支援とともに、新規就農相談・受入体制を整備し、新規就農者に対して国の支援制度の活用と併せ、市単独での支援策も実施していきます。						

2 都市農村交流や地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持 施策番号 2210821

都市住民が生産者と交流できる場を活用し、地域の魅力を発信するとともに、農業に対する都市住民の理解を促進していくことを目指します。

担当部・課 産業経済部 農業水産振興課 評価者 課長 遠藤 朗子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 樽前交流センターの管理 産直マップの作成、配布 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	樽前交流センター利用者数	人	5,821				
今後の取組の方向性	都市と農村との交流を図るため、樽前交流センターを積極的に活用しながら、産直マップなどで都市住民と生産者が交流できる場を紹介していきます。						

2 都市農村交流や地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持 施策番号 2210822

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対し支援を行い、優良農地の確保を図ることで適切な保全管理・利用を推進します。

担当部・課 産業経済部 農業水産振興課 評価者 課長 遠藤 朗子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金事業 活動組織への補助金交付 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	農業・農村の有する多面的機能		維持				
今後の取組の方向性	多面的機能の発揮が重要であることから、引き続き活動組織が円滑に地域活動を継続していくことができるよう事業を継続していきます。						

3 地域資源を活用した新事業や利用促進の推進

施策番号

2210831

生産者及び生産者を含む団体が手がけた農畜水産物などの消費拡大を目指したイベント等を推進します。

担当部・課

産業経済部 農業水産振興課

評価者

課長 遠藤 朗子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・東胆振地産地食フェア・イン・とまこまいへの補助 ・地元農畜産物の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等への補助 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	地産地食フェア入場者数	人	539				
	消費拡大事業補助件数	件	1				
今後の取組の方向性	<p>市内において様々な農畜水産物が生産されていますが、これらの地場産品に対する地域内消費者への知名度はまだまだ低い状況にあることから、地産地消の大切さを広くPRし、消費・販路拡大につなげるため、関係機関と連携して事業に取り組んでいきます。</p>						

基本施策09 林業の振興

現況と課題

本市は、樽前山麓を中心に約33,300haに及ぶ広大な森林を有していますが、現在の林業を取り巻く情勢は、輸入材との競合や採算性の悪化などにより、森林所有者の経営意欲が減退し、造林を始めとする森林施策が停滞しており、非常に厳しい状況です。

しかし、森林は経済効果だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止、レクリエーションの場の提供など、多くの役割を担っており、森林の育成や保全を図る必要があります。

今後、新たに造林のため植栽された森林区域の樹木も含め、維持管理が課題です。そのため、国が行う新たな施策も注視しながら、国や北海道との連携を図ることや、市民・ボランティアの協力を促し、維持管理の見直しを進めていきます。

基本目標

森林は、木材の生産だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止など生活環境に様々な役割を果たしています。このため、森林の多面的機能の維持・増大を重視した施策を推進し、森林資源の育成を図ります。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市森林整備計画

主要施策

1 公益機能を重視した森林施策の促進

施策番号

2210911

周辺環境に配慮し、森林の多面的機能の維持・増大を重視した施策として、国有林や林業関係機関と連携するとともに、国・北海道より森林整備事業の補助金を受け造林等を実施します。

担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者	課長 成田 明義
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 造林の実施 (3ヘクタール) ・ 育林 (下刈り) の実施 (54ヘクタール)						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	造林面積	ha	3				
	育林 (下刈り) 面積	ha	54				
今後の取組の方向性	森林の多面的機能の維持・増大を目指し、補助金を活用した森林整備を図っていきます。						

1 公益機能を重視した森林施業の促進

施策番号 2210912

台風に強い森林づくりとして、植栽本数を少なくしたり、針広混交林づくりの森林を目指した植栽を検討していきます。また、売払い時期を迎え伐採した市有林の計画的更新を図るべく、森林の造林・育林を進めます。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・造林の実施（3ヘクタール） ・育林（下刈り）の実施（54ヘクタール） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	造林実績	ha	3				
	育林（下刈り）実績	ha	54				
今後の取組の方向性	市有林の計画的な更新に努め、適正な森林施業を進めます。						

2 林業経営の指導

施策番号 2210921

国や北海道の補助金を活用し、林業事業者の経営コストの低減や作業の効率化を支援するとともに関係機関と連携を図りながら、安定した森林施業を共同実施します。また、森林所有者の経営意欲が向上するよう総合的な指導を行います。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・造林実施者への補助事業実施 ・伐採届者（森林所有者、林業事業者）への適正な実施の指導 ・補助制度のホームページ掲載 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	補助事業対象森林	ha	4				
今後の取組の方向性	適正な森林施業となるよう、森林所有者や事業者への支援を行っていきます。						

3 森林の保護

施策番号 2210931

林野火災等から森林を守るため、国・北海道・近隣市町村・協力団体等と連携し、森林所有者や森林利用者の防災意識の向上を図るとともに指導啓発を行っていきます。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道（胆振地区）、近隣町（白老町、厚真町）の林野火災予消防対策協議会への出席 ・苫小牧地区林野火災予消防対策協議会の開催 ・広報とまこまいへの林野火災注意文掲載 ・林野火災注意喚起横断幕設置 ・小中学校他各種学校への指導 ・山火事警報発令時の関係者への連絡 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	林野火災予防の啓発		継続				
今後の取組の方向性	<p>林野火災は、長年育成してきた貴重な森林が消失するばかりでなく、保水機能や土砂流出防止など森林が持つ多面的機能が失われ、地域に及ぼす影響が大きいことから、林野火災の発生を防止するため、引き続き市民への注意喚起や指導を行っていきます。</p>						

3 森林の保護

施策番号 2210932

森林における台風・林野火災等の災害被害に備えるため、森林保険に加入するとともに、病虫獣害から森林を守ります。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林保険への加入 ・野鼠駆除剤の散布 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	森林保険の加入と野鼠駆除剤散布		継続				
今後の取組の方向性	<p>森林を災害や病虫獣害から守るため、適正な維持管理に努めていきます。</p>						

3 森林の保護

施策番号 2210933

エゾシカによる森林被害に備え、予防・対策について情報収集に努めます。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有林の管理者である胆振東部森林管理署と連絡会議を開催し情報共有 ・ 産業経済部農業水産振興課による市有林内のくくりワナ設置 ・ 環境衛生部環境生活課との情報共有 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	情報収集		維持				
今後の取組の方向性	エゾシカから森林を保全するため、関係機関や関係部局と連携し、情報共有に努めていきます。						

基本施策10 水産業の振興

現況と課題

本市の漁業経営を取り巻く環境は、新規就業者の確保により、若年層の割合が増加傾向にあります。漁業経営安定化の基幹漁業であるほっき貝桁網漁業は適正な資源管理を実施し、「苫小牧産ほっき貝」のブランド化を推進していくとともに前浜の資源づくりのために事業を継続していく必要があります。

基本目標

水産資源の保護に向けた取組を進め、生産基盤の整備や栽培漁業を推進します。

主要施策

1 資源の保護と増加

施策番号

2211011

マツカワの種苗放流事業やししやも及びさけ・ますのふ化放流事業を支援するとともに、資源の安定に向け、試験研究機関などが実施する調査・研究を支援します。

担当部・課 産業経済部 農業水産振興課 評価者 課長 遠藤 朗子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・マツカワ種苗放流事業 ・ししやも及びさけ・ますのふ化放流事業 ・試験研究機関などが実施する調査・研究の支援						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	マツカワ種苗放流数	尾	45,800				
今後の取組 の方向性	水産資源の保護は持続的な漁業経営安定化に必要であり、今後も適正な資源管理を支援し、前浜の資源づくりを継続していきます。						

1 資源の保護と増加

施策番号 2211012

市の貝であり、地域団体商標登録されている「苫小牧産ほっき貝」の資源管理を促進し、ブランド化を推進します。

担当部・課 産業経済部 農業水産振興課 評価者 課長 遠藤 朗子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホッキまつり補助金事業 ・ホッキPR補助金事業 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧漁港ホッキまつり来場者数	人	37,000				
今後の取組の方向性	<p>「苫小牧産ほっき貝」については、昨年苫小牧漁業協同組合が持続可能な漁業にのみ認定されるMELを取得しており、今後も幅広く知名度を向上させ、更なる周知及び消費拡大を目指します。</p>						

2 漁業経営安定化の確立

施策番号 2211021

漁業生産力の増大や漁業経営の安定・向上に資するために必要な支援を行います。

担当部・課 産業経済部 農業水産振興課 評価者 課長 遠藤 朗子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業近代化資金利子補給事業 ・水産関連団体への負担金補助 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	近代化資金利子補給対象者数	人	6				
	水産関連団体数	団体	8				
今後の取組の方向性	<p>水産関連団体はいずれも漁業経営安定化の確立に向けた貢献度が高く、安定した漁業生産体制の構築に寄与していることから、今後も支援を継続していきます。</p>						

基本施策11 工業の振興

現況と課題

本市は、苫小牧港と新千歳空港を有する優れた交通アクセスや広大な用地を背景に、多種多様な産業が集積する産業拠点都市として発展してきました。また、社会経済情勢の変化により、企業の技術力の向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。

こうした中、苫小牧市テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）を中心として、企業が有する生産技術の高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援するため、（公財）道央産業振興財団や苫小牧工業高等専門学校などと連携し、産学官による共同研究や技術研修会などを行っています。

また、東日本大震災以降、国のエネルギー政策の見直し等により、新エネルギーの利活用が課題になっています。

基本目標

テクノセンターの機能充実を図るとともに、関係機関との連携をより一層強化し、企業の技術力向上や高度化を支援します。

地球環境問題への対応や、国のエネルギー政策の見直し等に対応するため、太陽光・風力などの新エネルギーや地産エネルギーである天然ガスの導入を進めます。

関連する個別計画

- ・苫小牧市中小企業振興計画（平成30年度（2018年度）策定予定）
- ・苫小牧市地域新エネルギービジョン

主要施策

1 中小企業の振興と技術支援

施策番号 2211111

テクノセンターを中心に（公財）道央産業振興財団と連携し、企業間の交流や技術研修を促進します。さらに、苫小牧工業高等専門学校や研究機関などに金融機関を加えた産学官金による連携体制を強化することにより、中小企業の技術力の向上・高度化を目指します。

担当部・課	産業経済部 工業・雇用振興課 産業経済部 テクノセンター	評価者	課長 木澤 直子 館長 桃野 正
-------	---------------------------------	-----	---------------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）道央産業振興財団補助金 ・苫小牧ゾーン高度技術産業集積活性化事業補助金 ・産学官連携共同研究事業補助金 ・苫小牧地域産学官金連携負担金 ・道央地域新事業活動推進協議会 ・苫小牧工業高等専門学校と連携協定 C-baseの開設（H30.10） ・テクノセンター 機器利用（658件）、依頼試験（1,010件）、技術相談・技術指導（52件）、共同研究（3件）、技術研修会（13回）、常設研修会（13回）の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	産学官連携共同研究件数	件	3				
	技術講習会回数	回	13				
	技術相談・指導回数	回	52				
今後の取組の方向性	<p>企業が有する生産技術の高度化や人材の育成を支援するため、テクノセンターにおいては、企業のニーズに対応できるように計画的な機器及び設備の整備に努め、機能の強化を図ります。また、（公財）道央産業振興財団や苫小牧工業高等専門学校、市内金融機関などとの産学官金連携を強め、地域が一体となって技術力の向上・高度化を目指します。</p>						

1 中小企業の振興と技術支援

施策番号 2211112

施設の新増設や機械等設備の導入に向けた融資制度により、中小企業の事業活動を支援し、経営の安定を図ります。

担当部・課	産業経済部 工業・雇用振興課 産業経済部 商業振興課	評価者	課長 木澤 直子 課長 武田 涼一
-------	-------------------------------	-----	----------------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市中小企業融資制度の周知・利用拡大 ・ 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の周知と認定事務 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市中小企業融資制度利用件数	件	228				
	中小企業機械等購入資金貸付金利用件数	件	0				
	先端設備等導入計画認定件数	件	19				
今後の取組の方向性	<p>融資制度は、小規模企業者を含む中小企業者の資金繰り円滑化の一助として、効果が得られていると考えています。引き続き、中小企業者が円滑に利用できるよう制度の見直しを含め市内金融機関等と連携してまいります。</p> <p>先端設備等導入計画の認定により、中小企業の労働生産性向上に資する設備投資を支援してまいります。</p>						

1 中小企業の振興と技術支援

施策番号 2211113

工事の発注、物品及び役務の調達等における地元・中小企業の優先活用や、受注機会の増大に努めます。

担当部・課	財政部 契約課	評価者	課長 野表 彰子
-------	---------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」及び「中小企業者に関する国等の契約方針」並びに平成24年に策定した「苫小牧市公契約基本方針」に基づき、競争入札における参加資格要件の設定や指名選定に当たり地元企業・中小企業を優先するなど、地元企業や中小企業の受注機会の確保に向けた取組に努めました。</p>						
評価指標 (事業実績)	<p>毎年発注状況調査を行い市内の地元企業発注率等を算出していますが、調査開始前のため、平成30年度については記載できません。なお、契約課入札執行分における平成30年度の地元発注率は工事契約で91.6%、物品等で89.2%でした。</p>						
今後の取組の方向性	<p>引き続き地元企業の受注機会の拡大に配慮するとともに、適切かつ合理的な範囲で、分離分割発注に努めてまいります。</p>						

1 中小企業の振興と技術支援

施策番号 2211114

「苫小牧市中小企業振興条例」に基づき、中小企業者、経済団体等と連携・協力し、中小企業の振興を図ります。

担当部・課 産業経済部 工業・雇用振興課 評価者 課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興審議会を開催し、中小企業の「創業促進」「人材育成」「事業継承」における課題・支援方法について検討しました。(審議会5回、部会4各回開催) ・中小企業人材育成補助金(独)中小企業基盤整備機構主催の研修の受講料補助 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市中小企業振興審議会の開催	回	5				
	研修受講人数	人	13				
今後の取組の方向性	<p>中小企業振興審議会において、第3期審議会報告書を踏まえ、今後の中小企業振興計画の着実な実行に向けて検討を進めます。 また、引き続き、企業のニーズに合った人材育成のために、研修参加を支援してまいります。</p>						

2 新エネルギー導入の推進

施策番号 2211121

本市が設置・運営する公共施設への新エネルギー導入を促進するとともに、新エネルギーについての情報提供により、市民、事業者への導入促進を図ります。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や北海道と連携した関連会議を開催 ・先進事例に係る情報収集等の実施 ※先進都市視察研修の実施 ・市内における水素社会構築に向けた機運の醸成 ※企業との意見交換の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	水素エネルギー関連企業との協議・面談	回	10				
今後の取組の方向性	<p>水素エネルギー関連については、長期的な視点に立ち、先進自治体や関連企業との意見交換などを行いながら、水素の利活用やサプライチェーン構築に向けた取組を進めてまいります。</p>						

基本施策12 商業の振興

現況と課題

ロードサイド型（幹線道路など通行量の多い道路に面して設置されていること）の大型商業施設の郊外立地やライフスタイルの変化を背景とする消費者ニーズの多様化、価値観の変化など、地域経済の商業環境が大きく変動しており、中小商業者に大きな影響を与えています。高度情報化社会の急速な発展や経済のグローバル化など、社会経済状況が変化する中、地域の中小商業者の活力向上が強く求められています。

本市では、商店街が地域コミュニティの担い手として、市民生活に重要な役割を果たしていることに鑑み、平成24年（2012年）9月「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」を施行し、平成25年（2013年）4月には、地域全体で中小企業の振興を推進する「苫小牧市中小企業振興条例」を施行しました。

今後も、商店街の活性化及び中小企業の振興を図ることにより、市民生活の向上につなげていく必要があります。

基本目標

商業の振興を図るため、中小商業経営基盤の強化及び経営の安定を促進し、市民の多様なニーズに対応した魅力ある商店街づくりを進めます。

また、本市の産業及び地域経済の発展のため、市内事業所の9割を占める中小企業の振興を推進します。

関連する個別計画

- ・苫小牧市中小企業振興計画（平成30年度（2018年度）策定予定）

主要施策

1 中小商業経営の安定と強化

施策番号 2211211

中小商業経営の相談機能の充実を図るとともに、次の世代を担う新たな経営者の育成を支援します。

担当部・課	産業経済部 商業振興課	評価者	課長 武田 涼一
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業における主要な相談窓口である、苫小牧中小企業相談所への補助金支出 ・創業セミナーの開催（年間4クール） ・創業セミナー受講者に対する、創業補助金の支出 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	創業セミナー受講者	人	69				
今後の取組の方向性	<p>市の経済を活性化させ、豊かな市民生活を実現するには、市の企業数で9割以上、また従業員数でも約8割を占める中小企業を、継続して支援・育成する必要があるため、今後も、市内中小企業の主要な相談窓口である苫小牧中小企業相談所への補助金を継続し、相談体制を整えてまいります。</p> <p>併せて、創業セミナーの開催及びセミナー受講者に対する創業補助金を継続し、市の将来を担う中小企業経営者を育成できるよう、努めてまいります。</p>						

1 中小商業経営の安定と強化

施策番号 2211212

公的融資制度の充実と活用により資金の円滑化を図り、中小商業経営をサポートします。

担当部・課	産業経済部 商業振興課	評価者	課長 武田 涼一
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	市融資制度では、市内全金融機関を訪問し、中小企業者への事業活動に必要な資金融通の円滑化を依頼するなど、制度の利用拡充を図りました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市中小企業融資制度利用件数	件	228				
今後の取組の方向性	市融資制度は小規模企業者を含む中小企業者の資金繰り円滑化の一助として、効果が得られていると考えています。引き続き、中小企業者が円滑に制度を利用できるよう制度の見直しを含め市内関係金融機関等と連携してまいります。						

1 中小商業経営の安定と強化

施策番号 2211213

中小企業振興条例の理念を普及・啓発するとともに、本条例に基づく新興施策を総合的かつ効果的に実施するため、「苫小牧市中小企業振興計画」を策定し、計画的に推進していきます。

担当部・課	産業経済部 商業振興課	評価者	課長 武田 涼一
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興審議会の開催(年5回) ・中小企業振興計画の策定(平成30年4月) ・中小企業振興計画別冊の作成、公開(平成30年7月) ・同計画に基づき、販路拡大セミナーを開催(平成30年10月) 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	中小企業振興に係る事業数	件	43				
今後の取組の方向性	<p>中小企業振興条例の理念を実現するため、条例に基づき「中小企業振興審議会」を開催し、中小企業者・経済団体・学識経験者などから、市の中小企業の振興における施策や方向性、また中小企業振興計画の進捗などについて、引き続き議論をしていただきます。</p> <p>また、中小企業振興計画別冊を定期的に更新し、市の支援策について広く周知するほか、同計画に基づいた支援事業を継続的に実施し、中小企業の振興に努めてまいります。</p>						

2 中心商店街と地域商店街の活性化

施策番号 2211221

まちの顔である中心商店街の活力を高めるため、新規出店の後押しや創業支援、イベントの支援など、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

担当部・課 産業経済部 商業振興課 評価者 課長 武田 涼一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き店舗活用事業（店舗賃借料の補助、移転改装費の補助） ・ 中心市街地活性化事業（百縁商店街や商店街組織等が行うイベントに対する補助） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	空き店舗活用事業補助金（店舗賃借料）	件	6				
	空き店舗活用事業補助金（移転改装費）	件	1				
	中心市街地活性化事業補助金	件	2				
今後の取組の方向性	<p>中心市街地で空き店舗を利用して移転、創業したテナントの多くは補助金を活用されており、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与されております。今後、創業支援やにぎわい創出に関わる事業に対して、より活用しやすい補助金制度にすることで、中心市街地が活性化することを目指していきます。</p>						

2 中心商店街と地域商店街の活性化

施策番号 2211222

地域に根ざした元気のある商店街づくりを進めるため、魅力の向上や集客力の強化などを図る各種活性化事業を支援します。

担当部・課 産業経済部 商業振興課 評価者 課長 武田 涼一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗改装費補助金の交付 ・ 地方創生地域コミュニティ活性化事業（とまチョップポイント事業）補助金の交付 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	店舗改装費補助金	件	6				
	とまチョップポイント加盟店数	件	213				
	とまチョップポイントカード発行枚数	千枚	49				
今後の取組の方向性	<p>商店街の恒常的なにぎわいの創出、魅力ある個店の増加や美観保持により、商店街の活性化を促し、とまチョップポイント事業を補助していくことで市外への買い物流出を抑制し、更なる地元経済の活性化、商店街の魅力強化、商店会加入者の増加等につなげてまいります。</p>						

2 中心商店街と地域商店街の活性化

施策番号 2211223

「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」に基づき、各主体が役割を認識するとともに、商店会が行う組織強化に向けた取組を支援します。

担当部・課 産業経済部 商業振興課 評価者 課長 武田 涼一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化事業助成金の交付。事業が街のにぎわい創出に係る影響調査 ・苫小牧市商店街振興組合連合会の事業運営に対する補助 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	商店街活性化事業補助金	件	16				
今後の取組 の方向性	<p>苫小牧市商店街振興組合連合会が行う商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを促進するための事業運営を引き続き補助し、市内の商店会が行う商店街活性化事業の費用を助成することで加入促進、商店街のにぎわい創出につながることを目指します。</p>						

2 中心商店街と地域商店街の活性化

施策番号 2211224

商業環境を把握するための各種調査の実施及び情報提供に努めるとともに、商業者向けセミナーや講習会等を実施します。

担当部・課 産業経済部 商業振興課 評価者 課長 武田 涼一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報及び認識の共有化、連携して商業振興を推進する目的で、商工会議所、商店街振興組合連合会、市で三者会議を実施（年3回） ・販路拡大、商業活性化セミナーの実施 ・中心市街地の歩行量調査を実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	セミナー参加者数	人	61				
今後の取組 の方向性	<p>今後展開される消費税増税等、商店街を取り巻く問題解決に役立つセミナーや講習会等を実施し、調査結果等を踏まえた事業実施等ができる連携体制を構築し、中心市街地商店街及び市内商店会のにぎわい創出につなげてまいります。</p>						

基本施策13 企業立地の促進

現況と課題

北海道の物流の要衝である本市には、ものづくり産業を始めとする多様な産業が集積し、地域の経済や雇用の基盤となっています。

より強固な産業構造基盤を確立するため、地域の特性をいかし、企業やプロジェクトの誘致活動、立地企業の更なる発展への支援、社会情勢に対応した新たな産業の創出などに取り組む必要があります。

基本目標

紙パルプ・石油精製・自動車関連など、ものづくり産業の更なる集積を図るとともに、新たな産業や成長が見込まれる産業の展開を進め、雇用の創出・確保や地域経済の活性化につなげます。

また、企業や働く方々が快適に活動できる環境を整え、立地企業の更なる発展を支援します。

主要施策

1 企業誘致と産業基盤の整備

施策番号 2211311

国際拠点港湾を有する物流拠点としての優位性に加え、快適な生活環境やまちの魅力、地域資源の利活用等に関する情報の発信力を高め、周辺自治体等とも連携を図りながら、積極的な企業訪問や企業誘致フェアへの出展によるPRを行い、効果的な企業誘致の取組を推進します。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 立地を検討している企業等からの問合せ対応や企業訪問 ※企業誘致連絡協議会による首都圏における企業訪問活動 周辺自治体や各種団体と連携した企業誘致フェア等への出展 ※企業立地フェアや北海道ビジネスフォーラム等へ出展 立地企業訪問による企業ニーズの把握、フォローアップ ※愛知・苫小牧企業交流会の開催等 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	工業団地内の土地を購入した企業数 (累計)	社	811				
今後の取組の方向性	<p>地域間や官民で連携し、本市の強みであるものづくり産業の集積、港や空港を擁する物流拠点としての優位性などのPR強化に努めます。</p> <p>また、食品加工や農水産物の付加価値の向上、自動走行、再生可能エネルギーの活用など、今後、成長が見込まれる産業の展開に向けて、戦略的に取組みます。</p> <p>立地企業に対しても、企業ニーズを把握し、安定的に操業いただけるよう、フォローアップに努めます。</p>						

1 企業誘致と産業基盤の整備

施策番号 2211312

今後、成長が見込まれる農水産品などの付加価値を高める加工や物流関連企業の誘致、将来の新たな産業として期待される水素エネルギーや自動走行関連等の実証施設や研究機関の誘致を進め、関連する企業の立地を促進します。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・立地を検討している企業への企業訪問活動 ・関連団体と連携した業界フェア等への出展 ※国際総合物流展へ出展 ・関連する企業への情報収集活動 ・今後成長が見込まれる産業に係る調査研究 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	工業団地内の土地を購入した企業数 (累計)	社	811				
今後の取組の方向性	<p>食関連産業については、農水産物の付加価値創出に向け、関係企業・団体と連携し食品加工技術を有する企業や、物流関連企業など、今後、成長が見込まれる産業の集積に向け、戦略的に取り組みます。</p> <p>また、エネルギー関連産業などの誘致を積極的に進め、新たな産業の創出に結び付くよう取り組んでまいります。</p>						

1 企業誘致と産業基盤の整備

施策番号 2211313

企業誘致の促進や立地企業の更なる発展のため、基幹道路などのインフラ設備や企業で働く方々の生活環境の整備を進め、工業都市としての機能強化を推進します。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾区域を中心とするインフラ整備や基盤整備に伴う要望活動への参加 ・企業で働く方々の生活環境の向上につながる施設整備に対する支援 ・立地企業訪問による企業ニーズの把握 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	工業団地内の土地を購入した企業数 (累計)	社	811				
今後の取組の方向性	<p>港湾や空港を擁する産業拠点都市として、企業の利便性向上や従業員の生活環境の向上などにつながる施設整備などを支援し、立地環境の向上に努めます。</p> <p>また、国や道、関係機関などに対し港湾等の機能向上や物流効率向上を求める施設整備に係る要望活動に参加するなど、企業誘致につながるよう関係機関と連携した取組を進めてまいります。</p>						

2 立地企業への支援

施策番号 2211321

立地企業の更なる発展のため、企業が快適に活動できる環境の整備や良好な雇用の確保等への支援を行い、安定的な企業活動をサポートします。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の職場環境の向上や、職場定着率向上につながる施設整備に対する支援 ・工科系大学等における管内企業の合同業界研究会の開催 ・首都圏における合同就職説明会の開催 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	合同業界研究会の開催	回	1				
今後の取組 の方向性	引き続き立地企業のニーズ把握に努めるなど、企業の人材確保を支援してまいります。						

2 立地企業への支援

施策番号 2211322

「苫小牧市企業立地振興条例」に基づく事業場の新增設に対する優遇措置等により、企業活動を支援します。また、助成内容についても、企業のニーズや社会情勢を勘案し、より活用しやすい制度づくりを目指します。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の新增設に伴う設備投資に対する助成を行い、企業の生産活動を支援 ・企業のニーズや社会情勢を勘案し助成内容の見直しについて検討 ・各種助成金、補助金や他市の制度に係る調査研究 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	企業立地振興条例に基づく助成対象企業数（事業場設置助成金）	社	12				
今後の取組 の方向性	<p>新增設を検討している企業のニーズや、今後、成長が見込まれる産業の状況を把握するなど、立地環境の優位性向上に努め、より活用しやすい制度づくりを目指し、取り組んでまいります。</p>						

基本施策14 観光の振興

現況と課題

支笏洞爺国立公園を背景に、樽前山、ウトナイ湖など豊かな自然に囲まれた本市は、陸路・空路・海路の交通アクセスに恵まれ、多くの人が行き交うまちとなっています。

国や北海道では、観光を21世紀における日本の重要な柱として位置付け、少子高齢社会と本格的な国際交流の進展を視野に観光立国の実現に向けた取組を加速しています。

今後の課題としては、豊かな自然と食を始め、産業やスポーツなどの地域の魅力をいかし、観光事業者、観光団体、経済団体、行政機関などの地域が一体となり、観光誘客に努めることで、観光関連産業の振興を図る必要があります。

基本目標

豊富な観光資源を有効活用し、地域の特性をまちの魅力として、積極的な情報発信に努めることで、交流人口の増加によるにぎわい創出と地域経済の活性化を目指します。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市観光振興ビジョン

主要施策

1 地域の魅力の有効活用

施策番号 2211411

食や自然、産業、文化、スポーツ及び各種施設などの観光資源をいかし、国内外からの観光誘客を図ります。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・観光PR推進事業（11件） ・雑誌やメディアを活用した本市の魅力の情報発信（7媒体 91.4万部発行） ・アスリートフード料理教室の開催（市民12名） ・アスリートフードスキルアップセミナーの開催（市内9名） ・アスリートフードメニューの開発（10品）						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市観光入込客数	万人	199.5				
今後の取組の方向性	引き続き本市の観光資源のPRに努め、国内外からの観光誘客を図ります。						

1 地域の魅力の有効活用

施策番号 2211412

道の駅ウトナイ湖は、豊かな自然が満喫できる最高のロケーションとなっていることから、ラムサール条約の登録湿地であるウトナイ湖をPRするとともに、各種イベントを開催するなど、集客を図ります。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・展望施設の開設（平成31年3月20日） ・各種イベントの開催（76回） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	道の駅ウトナイ湖来館者数	万人	73.6				
今後の取組の方向性	ウトナイ交流センター指定管理者と連携し、地域の魅力のPRや地場製品の促進等を通じて、交流人口の増加に取り組めます。						

2 観光推進体制の強化

施策番号 2211421

観光協会の事業の拡大や体制強化の支援を行います。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・道新納涼花火大会&産業夜景バスツアーの開催（産業観光推進事業 定員40名 競争率6.7倍） ・北海道観光振興機構教育旅行説明会、相談会への参加、旅行会社への個別訪問実施（道外観光客誘致促進事業 カーリング体験のPR） ・インバウンドビジネスセミナーの開催（外国人観光客受入人材育成事業 34名参加） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市観光入込客数	万人	199.5				
今後の取組の方向性	今後も産業観光推進事業、道外観光客誘致促進事業、外国人観光客受入人材育成事業など委託事業を継続することで、観光協会の体制強化を図ります。						

2 観光推進体制の強化

施策番号 2211422

観光案内所の機能強化を図るとともに、観光入込が市内で最も多い道の駅ウトナイ湖に観光案内所を開設し、他施設への誘客を図ります。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・COCOTOMAと道の駅館内での観光案内所の運営						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	観光案内所利用状況（観光協会）	件	19,853				
	観光案内所利用状況（道の駅）	件	11,510				
今後の取組の方向性	引き続き、観光案内所での観光情報の発信機能に努めることで、交流人口と観光客の市内滞留時間の増加を図ります。						

2 観光推進体制の強化

施策番号 2211423

ビジット苫小牧観光会議等と連携し、地域一体の観光まちづくりを進めます。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ビジット苫小牧観光会議の開催（13団体、一般公募2名）、平成28年度から30年度の実施計画をもとに、2019年～2021年度の実施事業計画を策定						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市観光入込客数	万人	199.5				
今後の取組の方向性	ビジット苫小牧観光会議で策定された、2019年～2021年度の実施事業計画を推進します。						

3 新たな魅力づくり

施策番号 2211431

市民、観光客が共に楽しめる魅力あるまつり、各種イベントの開催により、市外からの観光客の誘致を図るとともに、多くの市民や各種団体と協働で地域のにぎわい創出や活性化を図ります。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントの開催 とまこまい港まつり（来場者数350,000人） とまこまいスケートまつり（来場者数55,000人） 東胆振物産まつり（来場者数10,500人） とまこまいコスプレフェスタ（来場者数16,000人） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	各種イベント観客動員数	万人	54.1				
今後の取組 の方向性	観光客の誘致を図るため、市民・企業市民と協働し、各種イベントの開催に取り組んでまいります。						

3 新たな魅力づくり

施策番号 2211432

クルーズ船の寄港は、乗船客による観光消費や関連産業への経済効果が期待でき、苫小牧の魅力や知名度の向上にも寄与することから、官民一体となった歓迎体制を構築します。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ歓迎行事の実施 各種協議会、セミナーへの参加 クルーズ船誘致活動 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	クルーズ船寄港実績	回	1				
今後の取組 の方向性	今後も、クルーズ船の寄港が予定されており、寄港時のイベントの充実を図るとともに、船社訪問を行うことで誘致活動を進めます。						

3 新たな魅力づくり

施策番号 2211433

フィルムコミッション事業は、テレビ番組やCM、映画の撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行います。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・道内FC連絡会議の参加（22団体） ・全国ロケ地フェア及びスキルアップ研修への参加（66団体） ・テレビ・CM等各種撮影支援（実撮影件数16件） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ロケ支援活動件数	件	30				
今後の取組の方向性	<p>ドラマ・CM等のロケーション撮影支援を行うほか、一般社団法人苫小牧観光協会や一般社団法人アニメツーリズム協会等と連携して、新たな観光誘客に向けてアニメツーリズムを推進してまいります。</p>						

3 新たな魅力づくり

施策番号 2211434

急増するインバウンド、特にアジア圏からの訪日観光客に対応するため、受入環境の整備を進めるとともに、地域資源を活用した幅広い連携による誘客を図ります。

担当部・課 産業経済部 観光振興課 評価者 課長 安友 哲志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・H30VJ地方連携事業として台湾からの招請事業実施（累計拡散数698,676名） ・VJ事業として北海道ゴルフツーリズムコンベンションの開催（10か国19名招聘） ・Wi-Fi設置補助事業の実施（1件） ・インバウンドビジネスセミナーの開催（30名参加） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市観光入込客数（外国人観光客数）	人	30,732				
今後の取組の方向性	<p>北海道ゴルフツーリズム推進事業や茨城県・苫小牧市広域観光推進連携事業のほか、外国人観光客受入整備事業・受入人材育成事業を行うことで、外国人観光客の更なる誘客を図ります。</p>						

基本施策15 雇用・労働環境の整備・充実

現況と課題

少子高齢化が進む中、生産年齢人口の減少や雇用のミスマッチ、若者の職場定着率の低さなど様々な要因による人手不足は、本市においても大きな課題となっています。新たな人材の確保を目指す企業の取組を支援するとともに、若者、女性、高齢者、障がい者など、多様な人材の就業促進を図る必要があります。

また、若者の職業的自立の支援、季節労働者の通年雇用化促進などのため、関係機関との連携をより一層強化することが重要です。

産業の振興は雇用創出の面からも極めて重要であり、企業ニーズに対応した人材を育成するため、職業能力開発の強化が必要です。

さらに、単独で福利厚生制度を持つことの難しい中小企業の多い本市において、勤労者への支援として、苫小牧市勤労者共済センター等により福利厚生を促進することが重要です。

基本目標

雇用の安定・拡大と地元人材の育成・確保に努めるとともに、職業能力開発体制の強化と勤労者福祉の充実を図ります。

主要施策

1 雇用の安定・拡大と人材の確保・育成

施策番号

2211511

人材育成や離職防止等の取組を一層強化し、人手不足分野への入職者増加や職場定着率の向上を図ることで、若者の地元就職を促進するとともに、労働力の確保に努めます。

担当部・課

産業経済部 工業・雇用振興課

評価者

課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・離職防止等処遇改善事業 ・若者人材育成事業 							
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
評価指標 (事業実績)	離職防止等処遇改善事業処遇改善事業所数	事業所	65					
	若者人材育成事業就職者数	人	6					
今後の取組の方向性	<p>少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、人材確保を目指す企業への支援として、職場定着に向けた処遇改善や人手不足分野への計画的な人材育成に向けた取組を継続します。</p>							

1 雇用の安定・拡大と人材の確保・育成

施策番号 2211512

若者、女性、高齢者、障がい者の就労機会の拡大と雇用の安定に努めるとともに、誰もが生き生きと働けるよう労働環境の改善を図ります。

担当部・課 産業経済部 工業・雇用振興課 評価者 課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・なでしこ就職応援事業 ・就業チャレンジ支援事業 ・高校生就職支援事業 ・障害者雇用奨励金事業 ・就職マッチング支援事業 ・シルバー人材センター運営費補助金 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	なでしこ就職応援事業 就職者数	人	19				
	就業チャレンジ支援事業 参加者数	人	289				
今後の取組の方向性	<p>少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、子育て女性、高齢者、障がい者など労働力を掘り起こし、地元企業へのマッチングを図ります。また、職場定着に向けた職場環境の改善に取り組みます。</p>						

1 雇用の安定・拡大と人材の確保・育成

施策番号 2211513

産業の振興や企業誘致を図り、雇用の場の確保と拡充に努めます。

担当部・課 産業経済部 工業・雇用振興課 評価者 課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>テクノセンターを中心として、技術開発や、技術者育成等の支援を行うことで、ものづくり産業の振興を図りました。また、企業間連携・産学官金の連携を深め、地域産業を振興し、雇用の場の拡充に努めました。</p>						
評価指標 (事業実績)	<p>産業の振興や企業誘致による雇用の場の確保について、評価指標を設定することはできませんが、平成30年度は、地域特性をいかしたものづくり産業の振興のため、苫小牧高専との連携協定に基づくC-baseの開設をはじめ、テクノセンターや（公財）道央産業振興財団と連携し、技術力の向上を図ることで雇用の場の拡充に努めました。</p>						
今後の取組の方向性	<p>産業の振興は、雇用の安定・拡充の面からも重要と考えます。引き続き、産学官金の連携を図り、ものづくり産業の振興を支援してまいります。</p>						

1 雇用の安定・拡大と人材の確保・育成

施策番号 2211514

季節労働者の通年雇用化の促進を図ります。

担当部・課	産業経済部 工業・雇用振興課	評価者	課長 木澤 直子
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会分担金						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	通年雇用化数	人	50				
今後の取組の方向性	<p>季節労働者の雇用の安定は、地域経済にとって重要であり、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会では、地域の関係機関と連携し、厚生労働省から委託を受けて通年雇用化対策事業として、資格・技能の取得支援やセミナー等を実施し、季節労働者の通年雇用化を進めていきます。</p>						

1 雇用の安定・拡大と人材の確保・育成

施策番号 2211515

とまこまい若者サポートステーションなど関係機関と連携し、若者の職業的自立の支援に努めます。

担当部・課	産業経済部 工業・雇用振興課	評価者	課長 木澤 直子
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報とまこまい、ホームページでとまこまい若者サポートステーションが行う就業支援イベントの周知 ・苫小牧市若者自立支援ネットワーク連絡会議の開催（平成30年6月25日） ・北海道地域若者サポートステーション連絡会議の出席（平成30年10月2日） 						
評価指標 (事業実績)	<p>国の委託事業である若者サポートステーションとの連携について、評価指数を設定することはできませんが、行政・保健福祉・教育・就労支援・経済の各機関で構成される苫小牧市若者自立支援ネットワーク連絡会議を開催するなどの実績があります。</p>						
今後の取組の方向性	<p>引き続き、若者の職業的自立のため、関係機関と連携し支援してまいります。</p>						

2 職業能力開発体制の強化

施策番号 2211521

苫小牧地域職業訓練センターの利用促進を図り、技能者の養成と再就職を目指す方の能力開発を進めます。

担当部・課 産業経済部 工業・雇用振興課 評価者 課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・苫小牧地域職業訓練センター運営協会補助金						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	地域職業訓練センターの利用人数	人	34,511				
今後の取組の方向性	(一社) 苫小牧地域職業訓練センター運営協会と連携し、施設の利用促進を図り、企業ニーズに対応した人材育成や労働者の技能向上に向けた取組を実施していきます。						

2 職業能力開発体制の強化

施策番号 2211522

北海道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、職業能力開発の支援に努めます。

担当部・課 産業経済部 工業・雇用振興課 評価者 課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	企業ニーズに対応した人材を育成するため、北海道立苫小牧高等技術専門学院の訓練生の募集など、関係団体と連携しました。						
評価指標 (事業実績)	苫小牧高等技術専門学院との連携については、評価指数（事業実績）を設定することはできませんが、地域の職業能力開発の支援は一定の効果があったと考えます。						
今後の取組の方向性	少子高齢化・生産年齢人口の減少が進む中、ものづくり産業への就業に必要な技能・技術を身につける高等技術専門学院の果たす役割は重要と考えます。修了生を地元就職につなげるためにも、関係業界団体と連携を深め、地域の技術者養成を支援してまいります。						

2 職業能力開発体制の強化

施策番号

2211523

技能士重用制度の充実に努め、技能労働者の社会的地位及び技能水準の向上を図ります。

担当部・課

産業経済部 工業・雇用振興課

評価者

課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における技能士の活用 ・苫小牧市技能功労者表彰 ・市民技能体験教室の実施 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	公共工事における技能士の活用	人	217				
	苫小牧市技能功労者表彰	人	9				
	市民技能体験教室の実施	回	4				
今後の取組 の方向性	<p>技能労働者の技能水準及び社会的地位の向上のため、引き続き公共工事における技能士の重用に関する制度の充実に努めるとともに、技能体験教室などの開催を通じ、市民に技能の習得、ものづくりの楽しさを体感してもらいます。</p>						

3 勤労者福祉の拡充

施策番号

2211531

勤労者福祉の向上を図るため、勤労者貸付金制度と苫小牧市勤労者共済センターを通じた共済制度の充実に努めます。

担当部・課

産業経済部 工業・雇用振興課

評価者

課長 木澤 直子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者生活安定資金貸付金 ・苫小牧市勤労者共済センター補助金 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	勤労者生活安定資金貸付金額の累計	円	10,070				
	勤労者共済センターの加入事業所数	事業所	506				
今後の取組 の方向性	<p>勤労者福祉の向上を図るため、苫小牧市勤労者共済センターの会員数を増やすとともに、センターの自立を促進する必要があるため、制度の周知・利用の促進に努めます。</p>						

4 U・I・Jターンの促進

施策番号

2211541

新たな人材を求める企業とU・I・Jターン希望者のマッチングを図り、市内企業の人材確保を支援します。

担当部・課

産業経済部 港湾・企業振興課

評価者

課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が実施する合同就職説明会等への参加に対する補助 ・東京、札幌での合同就職説明会の開催 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	合同就職説明会等への参加企業数	社	54				
今後の取組の方向性	<p>人材の確保が課題となっていることから、市が主催する合同就職説明会の開催、民間等が主催する就職説明会の参加への補助を行ってまいります。</p> <p>今後も継続的に立地企業との意見交換・情報共有を行い、より効果的な事業となるように制度を見直しながら、課題解決に向けて連携を図ります。</p>						

基本施策16 新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進

現況と課題

新千歳空港は、苫小牧市と千歳市にまたがり、3,000mの並行滑走路2本を有する道内最大規模の空港であり、我が国で初めて飛行機の離発着が24時間可能となった空港です。

欧米とアジアを結ぶ航空ルートを中心に位置する優位性をいかし、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指すとともに、国際線旅客ターミナルビルの供用開始による利便性の向上や外国人旅行者の増加により、平成28年（2016年）には、国際線利用者数が250万人を超え過去最高を記録しました。

このような中、格安航空会社（LCC）や国際線の相次ぐ就航に加え、24時間運用拡大や国が進める空港経営改革など、航空情勢の大きな変化に対応して地域経済の発展に取り組む必要があります。

基本目標

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安全・安心対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化を推進します。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市植苗・美沢地区土地利用計画

主要施策

1 新千歳空港の国内、国際航空輸送ネットワークの拠点形成

施策番号

2221611

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安全・安心対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策を推進します。

担当部・課	総合政策部 空港政策課	評価者	課長 伊藤 貴文
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	道内7空港一括民間委託に関する所在自治体ヒアリング ・ 1回目 12月4～6日 ・ 2回目 1月28・31日 新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠拡大合意（平成27年3月）に伴う事業 ・ 住宅防音対策工事（苫小牧市分） 実施戸数 23件 ・ 冷暖房機器等設置（苫小牧市のみ） 実施戸数 13件						
	評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	新千歳空港の年間利用者数	千人	23,633				
	新千歳空港の年間貨物取扱量	トン	188,114				
今後の取組 の方向性	道内7空港一括民間委託に関し、SPC（運営会社）等とパートナーシップ協定の締結や各種協議会の設置に向け、空港所在自治体等で構成する「SPCと地域との連携に関する連絡調整会議」を開催するなど、SPCと地域との連携に関する諸課題に関し、情報共有・協議等を行います。 本市では、平成27年3月に新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠拡大について地域と合意しており、これに伴う住宅防音対策や地域振興対策の早期実施に向けて北海道とともに着実に取組を進めます。						

2 新千歳空港の利用促進

施策番号

2221621

利用者のサービスの改善を図るため空港機能を充実し、空港運用の高度化を図ります。

担当部・課

総合政策部 空港政策課

評価者

課長 伊藤 貴文

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	新千歳空港利用者利便向上協議会 ・10月26日バリアフリー教室の実施（植苗小学校3・4年生及び新千歳空港関係者） 車いすや視覚障がい者の疑似体験と介助体験を行い「心のバリアフリー」の大切さを学びました。 国際線の新規就航（7路線） ・4月11日タイエアアジアX（タイ：バンコク） ・5月8日イースター航空（韓国：釜山） ・11月26日エアソウル（韓国：仁川） ・12月7日フィリピン航空（フィリピン：マニラ） ・12月21日ウラル航空（ロシア：ウラジオストク） ・3月23日マリンド・エア（台湾：台北、マレーシア：クアラルンプール） ・3月31日ティーウェイ航空（韓国：大邱）							
	評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		新千歳空港の年間利用者数	千人	23,633				
		新千歳空港の年間貨物取扱量	トン	188,114				
今後の取組の方向性	・新規路線獲得に向けた戦略的な誘致活動を展開するほか、運休路線についても、情勢を見極めながら路線再開に向けた取組を進める必要があります。 ・今後も新千歳空港利用者利便向上協議会の活動などを通じて、利用しやすい環境整備を図るとともに、2次交通の拡充や国直轄の空港整備事業を促進し、利便性の向上に努めます。							

3 在日米軍再編に伴う安全確保と地域の活性化

施策番号

2221631

在日米軍再編に伴う協定の遵守を強く求めるとともに、地域の安全確保や活性化に向けた事業要望を行います。

担当部・課

総合政策部 空港政策課

評価者

課長 伊藤 貴文

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	平成30年4月23～27日に千歳基地で行われた米軍再編に係る訓練移転に関して、北海道防衛局に対し、北海道・千歳市・苫小牧市で構成する「米軍再編に係る千歳基地への訓練移転に関する連絡会議」から、「協定の順守」など7項目について要請したほか、苫小牧市の個別要望として2項目について要望しました。 再編関連訓練移転等交付金を活用して、航路下3地域等に計15事業を実施し空港周辺環境の整備を行いました。						
評価指標 (事業実績)	米軍再編に係る訓練移転は不定期に行われるため、評価指標を設定することができませんが、平成30年度は4月に行いました。 再編関連訓練移転等交付金は交付額が毎年変動することから、評価指標として設定することができませんが、平成30年度の交付金は197,041千円でした。						
今後の取組の方向性	在日米軍再編に伴う訓練移転実施の際には、市民の安全・安心のため、引き続き協定遵守や安全確保について求めていきます。また、市としても危機管理マニュアル等により体制確保に努めます。 再編関連訓練移転等交付金については、空港周辺地域の環境整備や地域住民の生活の利便性向上につながる事業を行っていきます。						

4 植苗・美沢地区土地利用計画の事業化の促進

施策番号 2221641

平成23年度（2011年度）に見直された「苫小牧市植苗・美沢地区土地利用計画」の推進については、新千歳空港24時間運用拡大や在日米軍再編関連訓練移転等交付金に伴う地域振興策の事業化に向けた取組を進めます。

担当部・課	総合政策部 空港政策課	評価者	課長 伊藤 貴文
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然環境の保全 国・北海道及び関係機関に対し、「美々川自然再生事業の促進について」要望を行いました。 水源涵養保安林に指定している美沢市有林の複層林化に向けた森林の更新を行いました。（造林3ha、下刈54ha） 居住者の生活環境の向上 道営住宅の完成に合わせ、市道星ヶ丘12号線の整備を行いました。 植苗地区の地域振興対策 植苗星ヶ丘地区に道営住宅「植苗中央団地」の2棟8戸（1期工事分）が完成しました。 ウトナイ交流センター（道の駅）に展望施設を整備しました。 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	新千歳空港の年間利用者数	千人	23,633				
	新千歳空港の年間貨物取扱量	トン	188,114				
今後の取組の方向性	<p>計画の着実な実施を図るため、「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく具体的な事業計画を「植苗・美沢地区土地利用計画推進連絡会議」の事務局である北海道と協議・検討しながら着実な事業実施に努めていきます。</p>						

4 植苗・美沢地区土地利用計画の事業化の促進

施策番号 2221642

北海道の「北東アジア・ターミナル構想」に基づく空港周辺地区について、開発と保全の調和がとれた土地利用を図ります。

担当部・課	総合政策部 空港政策課	評価者	課長 伊藤 貴文
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p><世界とつながるネットワークをつくる> ロシア極東地域に新路線就航 12月21日ウラル航空（ロシア：ウラジオストク）</p> <p><国際輸送に対応したターミナルをつくる> 国際線ターミナルビルの増築工事 国際線エプロンの拡張 南側誘導路新設ほか</p>						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	新千歳空港の年間利用者数	千人	23,633				
	新千歳空港の年間貨物取扱量	トン	188,114				
今後の取組の方向性	<p>国・北海道や関連企業などと連携を図りながら、空港・港湾などの拠点施設の整備、物流機能の強化、航空路・航路の充実、観光の振興などに取り組んでいきます。</p>						

5 国際観光リゾートの形成

施策番号

2221651

苫小牧市植苗地区の民有林を活用した新たな観光資源の創生及び空港周辺地域の活性化として、民間企業による森林体験施設、滞在施設、森林療法施設等の整備を促進するとともに、国内外からの良好なアクセス性、道内周遊拠点となりうる交通要衝としての優位性、近隣に点在する豊富な観光資源などの地域資源をいかし、国際観光リゾートの形成を目指します。

担当部・課

総合政策部 国際リゾート戦略室

評価者

主幹 成田 晃

施策評価表

<p>具体的な取組 (H30年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「苫小牧国際リゾート構想」の策定(H30. 6) ・「ギャンブル等依存症に係る課題整理及び対応策の検討報告書」の作成(H30. 6) ・苫小牧国際リゾート構想に関する説明会の開催(17か所、参加者数350人) ・出前講座の実施(19回、参加者数679人) ・ギャンブル等依存症に関するセミナー「ギャンブル等依存症を学ぶ」の実施(参加者数118人) 						
<p>評価指標 (事業実績)</p>	<p>指標名</p>	<p>単位</p>	<p>H30年度</p>	<p>R1年度</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>
	<p>市民セミナーの実施</p>	<p>人</p>	<p>350</p>				
	<p>出前講座の実施</p>	<p>人</p>	<p>679</p>				
	<p>ギャンブル等依存症問題に関する市民セミナー</p>	<p>人</p>	<p>118</p>				
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>今後、苫小牧国際リゾート構想を推進するに当たっては、国及び北海道の動向を注視していかなければなりません。更なる市民理解のため、市民セミナーや出前講座等を継続して実施します。</p>						

基本施策17 港湾整備とポートセールスの推進

現況と課題

苫小牧港は国内外に週100便を超える定期船が就航し、北海道の港湾貨物の約半数を取り扱い、北日本最大の海上輸送の拠点として、本市はもとより北海道経済をけん引する重要な役割を果たしています。西港区は全国各地とRORO船（トレーラーなど、車両を収納する甲板を持つ船。車両は自走で搭載／揚陸できる。）やフェリーによる国内定期航路ネットワークが形成され、東港区は北海道の外貿コンテナ貨物の約7割を取り扱い、北米や東アジアを中心とした海外との輸出入の拠点としての機能を担っています。今後、競争力を高め、我が国の海上物流の拠点として成長するためにも、更なる港湾機能の強化や大規模災害時における物流機能の確保が重要となっています。また、港のにぎわい創出を図るため、多くの市民や観光客が親しみ・ふれあえる港づくりを進める必要があります。

基本目標

国内外の物流動向など港湾を取り巻く環境の変化に対応した港湾機能の強化に加え、積極的なポートセールスに取り組むなど、更なる港勢拡大に向けた活動を推進するとともに、港の魅力を多くの方々に発信しにぎわい創出を図り、次なる成長、発展に向けた港づくりを進めます。

主要施策

1 港湾機能の強化

施策番号

2221711

西港区ではRORO船荷役の安全性向上や物流の効率化を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を促進するとともに、東港区では国際海上輸送網の拠点として、国際コンテナターミナルの機能強化を図ります。

担当部・課

産業経済部 港湾・企業振興課

評価者

課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	【主な整備】 ・西港区南ふ頭では、複合一貫輸送ターミナル改良事業における岸壁整備に着手 ・東港区国際コンテナターミナル内のSOLAS設備の更新。また、荷役機械の故障など不測の事態に備え、予備部品の購入を進めると同時に、資材倉庫や事務所機能を備えた荷役機械機材整備棟を建設						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	内買取扱貨物量 (H30速報値)	千 t	89, 895				
	外買取扱貨物量 (H30速報値)	千 t	17, 549				
	取扱貨物量 (H30速報値)	千 t	107, 444				
今後の取組の方向性	<p>苫小牧港は北海道全体の港湾貨物の約5割を取り扱い、北日本最大の海上輸送拠点として重要な役割を担っています。北海道・本州間における国内物流の機能強化や安定性確保を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進してまいります。また、外貿コンテナは北海道全体の約7割を取り扱っているほか、東港区背後地には大型温度管理型冷凍冷蔵倉庫の建設が進められ、道産農水産物の新たな輸出拠点としての機能も期待されておりますことから、国際競争力向上に資する苫小牧港の機能強化は非常に重要であると考えております。</p>						

1 港湾機能の強化

施策番号 2221712

東西両港区の安全な道路交通の確保と円滑な貨物輸送を行うための整備を進めます。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・本港地区内の埠頭間道路の整備 ・各ふ頭周辺道路の改良及び改修（周文・西・勇払・晴海・入船） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	各ふ頭周辺道路施工延長（改良等）	m	1,975				
今後の取組 の方向性	<p>埠頭間を移動する港湾関係車両は道道上厚真苫小牧線を通行しており、時間帯によっては、一般交通車両と低速の港湾荷役関係車両の通行により渋滞が発生し、交通安全上も問題となっています。安全かつ円滑に港湾荷役関係車両が移動できる埠頭間道路は必要であることから引き続き整備を進めてまいります。また、各ふ頭の周辺道路は老朽化や大型車両の経年利用により損傷が著しいことから引き続き改修を行ってまいります。</p>						

2 安全・安心を支える港づくり

施策番号 2221721

大規模災害時において、市民の安全で安心な暮らしを守るとともに、港湾の機能不全による北海道経済への影響を最小限に抑えるため、老朽化による機能低下が懸念される防波堤や岸壁の改良を促進します。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・西港区の東防波堤の整備 ・西港区の勇払浜離岸堤の整備（ブロック製作のみ）※令和元年度に現地施工 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	東防波堤の施工延長（改良）	m	210				
今後の取組 の方向性	<p>災害等により岸壁や防波堤等に被害が発生した場合、北海道はもとより国内物流に多大な影響を及ぼすため、防災・減災に資する港湾施設の整備、老朽化による機能低下が懸念されている施設の改修を進めてまいります。また、東港区においては、災害等に備えた緊急物資等の輸送に資する周文ふ頭の耐震強化岸壁の整備を国に要望してまいります。</p>						

3 親しまれる港づくり

施策番号 2221731

西港区フェリーターミナルやキラキラ公園、漁港区周辺など、観光資源としての港の魅力を多くの市民や観光客の方々に知っていただく取組を積極的に進め、更なるにぎわい創出を図り、親しまれる港づくりを促進します。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「飛鳥Ⅱ」寄港時（平成30年10月14日）の歓迎行事や岸壁での出店、文化体験（アイヌ民族衣装による記念撮影）、キラキラカフェ等 ・みなとオアシス苫小牧運営協議会の活動に対する支援を実施（みなとオアシス苫小牧運営協議会で実施した事業） <ul style="list-style-type: none"> ・みなと写生会及び作品展 ・花いっぱい活動 ・ウォーキングフェスティバル（みなとウォーク）※市スポーツ都市推進課と共催 ・花壇整備 ほか 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	みなと写生会及び作品展	人	76				
	「飛鳥Ⅱ」寄港時岸壁来場者	人	400				
	ウォーキングフェスティバル（みなとウォーク）	人	91				
今後の取組の方向性	<p>苫小牧港の更なる魅力発信やにぎわい創出につながる活動を継続的に実施してまいります。また、西港区の大規模掘込港湾施設が「土木遺産」として認定される新たな動きもあったことから、「市民が誇れる港」として多くの方に認知されるよう周知してまいります。</p>						

4 ポートセールスの推進

施策番号 2221741

苫小牧港の更なる港勢拡大のため、国内外の船社等への積極的なポートセールスに取り組むとともに、苫小牧港の地理的優位性をいかした、アジアと欧州間の最短航路となる北極海航路の苫小牧港の活用に向けた取組を推進します。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ（バンコク）でのポートセールス（平成30年11月19日～22日） ・北極海航路で寄港した「テン・ファイ」（中国船籍）の歓迎訪船 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	タイポートセールス参加者	人	30				
	北極海航路で寄港した船舶	隻	1				
今後の取組の方向性	<p>海外ポートセールスは苫小牧の認知度向上と取扱貨物量増加につなげることを目的に、近年の経済成長が著しく、北海道の「食」の注目度が高いアジア各国にて実施しています。アジアでは「北海道」ブランドが浸透しつつあり、道産食品の需要が見込まれる地域であるため、「北海道」の知名度をいかした「苫小牧港」の認知度向上に向けた取組が効果的であることから北海道と連携して進めてまいります。また、北極海航路において、苫小牧港は東アジアの玄関口として地理的優位性を有していると期待されています。このため、苫小牧港の利用の可能性について分析・評価するとともに、貨物の輸送シナリオや効果的戦略、利用促進のための方策について検討いたします。</p>						

基本施策18 苫東開発の推進

現況と課題

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであり、また、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業として、国が策定した「苫小牧東部開発新計画」及びその段階計画によって、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、日本政策投資銀行、株式会社苫東の5者による推進体制のもと、それぞれの役割分担の中で開発推進に取り組んでいます。当地域では近年、物流、エネルギー、食関連企業の進出など多種多様な産業の集積が進んでいますが、更なる企業誘致に結びつけるためにも、地域特性をいかした新たな産業の展開や開発の核となるプロジェクトの導入に向け、関係機関と緊密に連携して取り組んでいく必要があります。

基本目標

苫東開発の基軸である企業誘致に戦略的に取り組むほか、地域特性をいかした新たな産業や開発の核となるプロジェクトの展開を推進し、更なる産業の集積を図るとともに、豊かな自然と調和した苫東地域を目指します。

主要施策

1 苫東開発の推進

施策番号 2221811

自動車関連産業を始めとする既存立地分野の一層の集積を促進するとともに、地域の特性をいかした新たな産業や今後発展が見込まれる産業等の展開、開発の核となる公的プロジェクトの導入を推進します。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の自動車関連企業に企業訪問を行うなどニーズ把握に努めた ・次世代自動車に関するセミナーの開催 ・今後成長が見込まれる産業に係る調査研究 ・開発の核となる公的プロジェクトの導入等に係る団体要望の実施 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	自動車関連企業訪問数	社	15				
今後の取組の方向性	<p>今後も、関係機関で連携しながら自動車関連産業を始めとするものづくり産業の集積が進み、港湾や空港を擁し物流拠点としての優位性を持つ苫東工業団地の周知強化に努めます。</p> <p>また、食品加工や農水産物の付加価値の向上、自動走行、水素エネルギー関連など、今後、成長が見込まれる産業の展開を見据え、戦略的な取組を進めます。</p> <p>苫小牧東部開発新計画の内容を踏まえ、関係機関とともに開発の核となる公的プロジェクトの導入等を求める要望活動を実施します。</p>						

1 苫東開発の推進

施策番号 2221812

大規模実証フィールドとしての優位性や自動車関連の製造拠点が集積する強みをいかした特色ある研究開発基盤の形成を図り、技術・研究開発拠点や関連する企業の立地につなげます。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治体や各種団体と連携した企業誘致フェア等への出展 ・立地を検討している企業や関連企業への訪問を行い、企業ニーズに応じた積極的な誘致活動を展開 ・関係機関と連携し公的プロジェクトの導入等に係る要望活動を実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫東工業団地内の土地を購入した企業数 (累計)	社	111				
今後の取組の方向性	<p>苫小牧東部地域では、メガソーラーや植物工場など多様な産業の集積が進んでおり、今後は、エネルギーや物流拠点としての誘致活動を進めるなど、社会的課題の解決に資する産業の創出を目指しながら、自動走行などの実証施設等の誘致にも取り組んでいきます。</p>						

1 苫東開発の推進

施策番号 2221813

北海道に設置を要望している（仮称）苫東地域産業技術総合支援センターについて、設置促進に努めます。

担当部・課	産業経済部 港湾・企業振興課	評価者	課長 力山 義雄
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧東部地域における産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置を求める要望活動を実施 						
評価指標 (事業実績)	<p>施設設置は要望項目であり、実績評価は困難です。</p>						
今後の取組の方向性	<p>苫小牧東部開発新計画等の内容を踏まえ、開発の核となる公的プロジェクトの導入に係る要望活動を実施します。</p>						

1 苫東開発の推進

施策番号 2221814

港湾などの物流機能をいかして北海道産の一次産品などの付加価値を高めるため、食糧流通備蓄施設の立地を推進します。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 立地を検討している企業や関連企業を訪問し食関連産業の集積に向け協議を実施 周辺自治体や各種団体と連携し企業誘致フェア等へ出展するなど本市の立地環境の優位性を広く周知 各種助成金、補助金に係る調査研究 立地企業訪問による企業ニーズの把握 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫東工業団地内の土地を購入した企業数 (累計)	社	111				
今後の取組の方向性	<p>港湾や空港を擁する物流拠点としての優位性を高め、本道における食料流通基地として、企業の物流効率の向上や道産食材の高付加価値に資する施設整備の支援に努めます。また、関係機関と連携し開発を推進するための基盤整備を要望してまいります。</p>						

1 苫東開発の推進

施策番号 2221815

陸・海・空の物流機能向上のため、関係機関と連携し、基盤整備を進めます。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 物流関連企業の訪問による企業ニーズの把握や誘致活動の実施 関係機関と連携した物流機能向上のための基盤整備に係る要望活動の実施 						
評価指標 (事業実績)	<p>苫東開発に係る基盤整備について評価指標の設定は困難です。</p>						
今後の取組の方向性	<p>工業団地としての優位性向上を図るためにも、物流機能向上は喫緊の課題であり苫小牧東部開発新計画等の内容を踏まえ、開発の核となる公的プロジェクトの導入や立地企業の円滑な企業活動に資する基盤整備等に係る要望活動を実施します。</p>						

1 苫東開発の推進

施策番号 2221816

良好な環境の保全に努めるとともに、豊かな自然と産業活動の調和を図り、地域社会との共生に向けた取組を進めます。

担当部・課 産業経済部 港湾・企業振興課 評価者 課長 力山 義雄

施策評価表

<p>具体的な取組 (H30年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧東部地域内の豊かな自然環境の保全に配慮し産業活動との調和が図られるよう企業に促した ・ 立地企業を訪問するなど企業ニーズの把握に努めた
<p>評価指標 (事業実績)</p>	<p>地域社会との共生に向けた取組についての実績評価は困難です。</p>
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>苫東開発は国家的なプロジェクトであり、今後の取組の方向性については苫東推進担当者会議などの場において議論を行う必要があるものと認識しております。</p>